

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	国民年金一般事業						担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	保険年金課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	年金係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	3 保健福祉		15 地域福祉		4 安心して、相談や情報の提供ができる体制を整備する					
		副目的										
	予算区分	款	3	項	1	目	4	大	2	中	1	
	根拠法令・個別計画	国民年金法										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託		
				指定管理・外郭団体		名称:						
				NPO・その他		名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	老後の所得保障および障害者や遺族のための年金制度により、市民の年金受給権の確保を図る。											
内容 (手段)	<p>法定受託事務として、1号被保険者等の届書、年金裁定請求書、免除申請書の受理をし、年金事務所へ送付する業務の外、年金事務所からの結果通知後の事務処理。広報等で年金制度の周知を行った。また、窓口での加入促進を図り、会社退職等による国民年金加入時に受給権を確保するための相談や、障害者・遺族の年金相談等を実施した。</p> <p>※一般財源がマイナス表示となる理由は、人件費が一般職正職員のみでの平均値で計算されているが、国庫支出金には、管理職の人件費も含まれる等により差額が生じる。</p>											
受益者負担	無	内容										

			単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
	コスト	直接経費		千円	3,556	1,005	1,078
費用		正職員	従事者数	人	3.00	3.00	3.00
			人件費	千円	16,095	16,095	16,095
費用		その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	2,421	2,424	2,403
費用合計		千円	22,072	19,524	19,576		
対前年比		%		88.4			
財源	一般財源		千円	-7,711	-7,524	-3,336	
	国・県支出金		千円	29,783	27,048	22,912	
	その他財源		千円	0	0	0	

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		国民年金資格取得届受理・資格管理事務等	件	目標		—	—	—
				実績		35,359	34,738	
		免除申請所得審査受付事務	件	目標		0	—	—
				実績		4,861	5,043	
				目標				
	実績							
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
			年金相談	件	目標		—	—
					実績		5,555	5,057
				目標				
				実績				

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	老後の所得保障のため、加入届時に保険料督促や免除制度の説明を行い、受給権確保に努めている。また、老齢年金や障がい者や遺族のための年金制度の周知や年金相談に積極的に取り組み市民の年金受給権の確保を図った。		
	事業を廃止・休止したときの影響	国民年金法により実施が定められているため、廃止・休止はできない。		
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	法定受託事務として、加入時に年金制度を周知するとともに、広報、ホームページ等でも周知し市民の受給権確保を図っている。		
	今後の事業の方向性（今後の取り組み・改善計画等）	今後も広報、ホームページ等で年金制度について周知し、年金相談に積極的に取り組む。		

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	一次評価のとおり		